

平成 29 年度群馬県団地造成事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額に 係る財源 充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 土地造成事業収益	5,088,333,000	△ 788,620,000	0	4,299,713,000	4,301,440,952	1,727,952	
第1項 営業収益	5,077,475,000	△ 830,405,000	0	4,247,070,000	4,246,999,489	△ 70,511	
第2項 営業外収益	10,858,000	△ 2,429,000	0	8,429,000	10,226,738	1,797,738	(うち、仮受消費税及び地方消費税 149,804 円)
第3項 特別利益	0	44,214,000	0	44,214,000	44,214,725	725	
第2款 ニュータウン事業収益	1,974,690,000	△ 1,456,101,000	0	518,589,000	518,697,308	108,308	
第1項 営業収益	1,961,733,000	△ 1,459,276,000	0	502,457,000	502,458,083	1,083	
第2項 営業外収益	421,000	0	0	421,000	527,482	106,482	(うち、仮受消費税及び地方消費税 34,484 円)
第3項 特別利益	12,536,000	3,175,000	0	15,711,000	15,711,743	743	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方 公 営 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に る 繰 越 額	不 用 額	備 考		
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方 公 営 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に る 支 出 額	小 計					地方 公 営 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に る 繰 越 額	合 計
第1款 土地造成 事業費用	円 3,982,756,000	円 △ 658,052,000	円 0	円 0	円 0	円 3,324,704,000	円 0	円 3,324,704,000	円 3,304,925,997	円 0	円 19,778,003	
第1項 営業費用	3,943,302,000	△ 638,242,000	0	0	0	3,305,060,000	0	3,305,060,000	3,288,032,546	0	17,027,454	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 10,561 円)
第2項 営業外費用	19,454,000	△ 350,000	0	0	0	19,104,000	0	19,104,000	16,353,693	0	2,750,307	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 44,484 円)
第3項 予備費	20,000,000	△ 20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 特別損失	0	540,000	0	0	0	540,000	0	540,000	539,758	0	242	
第2款 ニュータウン 事業費用	1,949,912,000	△ 1,419,305,000	0	0	0	530,607,000	0	530,607,000	521,980,124	0	8,626,876	
第1項 営業費用	1,934,912,000	△ 1,415,225,000	0	0	0	519,687,000	0	519,687,000	511,353,232	0	8,333,768	
第2項 予備費	15,000,000	△ 15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 特別損失	0	10,920,000	0	0	0	10,920,000	0	10,920,000	10,626,892	0	293,108	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考		
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額に係る財 源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額				合 計	
第1款 土地造成事業 資本的収入	円 852,978,000	円 △596,400,000	円 256,578,000	円 0	円 0	円 256,578,000	円 92,705,047	円 △163,872,953		
第1項 企業債	464,000,000	△464,000,000	0	0	0	0	0	0		
第2項 受託工事収入	350,000,000	△136,000,000	214,000,000	0	0	214,000,000	49,800,000	△164,200,000	〔うち、仮受消費税及び地方消費税 3,688,888 円〕 受託工事収入のうち164,200,000円は前受金として 受け入れている。	
第3項 貸付金償還金	763,000	0	763,000	0	0	763,000	762,000	△1,000		
第4項 雑収入	38,215,000	△10,940,000	27,275,000	0	0	27,275,000	27,602,514	327,514		〔うち、仮受消費税及び地方消費税 2,018,727 円〕
第5項 固定資産売却代金	0	14,540,000	14,540,000	0	0	14,540,000	14,540,533	533		〔うち、仮受消費税及び地方消費税 136,629 円〕
第2款 ニュータウン事業 資本的収入	365,955,000	△349,100,000	16,855,000	0	0	16,855,000	16,686,639	△168,361		
第1項 企業債	360,000,000	△360,000,000	0	0	0	0	0	0		
第2項 貸付金償還金	5,931,000	0	5,931,000	0	0	5,931,000	5,787,000	△144,000		
第3項 雑収入	24,000	0	24,000	0	0	24,000	13,952	△10,048	〔うち、仮受消費税及び地方消費税 218 円〕	
第4項 固定資産売却代金	0	10,900,000	10,900,000	0	0	10,900,000	10,885,687	△14,313		

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 土地造成事業 資本的支出	1,768,420,000	△451,923,000	0	0	1,316,497,000	1,726,788,000	0	3,043,285,000	2,488,690,057	388,929,000	0	388,929,000	165,665,943	
第1項 土地造成費	1,401,267,000	△351,923,000	0	0	1,049,344,000	1,726,788,000	0	2,776,132,000	2,222,087,233	388,929,000	0	388,929,000	165,115,767	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,781,731 円)
第2項 開発調査費	50,000,000	△50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 業務設備費	590,000	0	0	0	590,000	0	0	590,000	40,824	0	0	0	549,176	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,024 円)
第4項 企業債償還金	265,800,000	0	0	0	265,800,000	0	0	265,800,000	265,800,000	0	0	0	0	
第5項 出資金及び貸付金	763,000	0	0	0	763,000	0	0	763,000	762,000	0	0	0	1,000	
第6項 予備費	50,000,000	△50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2款 ニュータウン事業 資本的支出	935,336,000	△206,961,000	0	0	728,375,000	82,161,000	0	810,536,000	713,647,565	73,733,000	0	73,733,000	23,155,435	
第1項 ニュータウン建設費	708,604,000	△156,961,000	0	0	551,643,000	82,161,000	0	633,804,000	537,060,565	73,733,000	0	73,733,000	23,010,435	
第2項 企業債償還金	170,801,000	0	0	0	170,801,000	0	0	170,801,000	170,800,000	0	0	0	1,000	
第3項 出資金及び貸付金	5,931,000	0	0	0	5,931,000	0	0	5,931,000	5,787,000	0	0	0	144,000	
第4項 予備費	50,000,000	△50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,092,945,936円は、当年度分損益勘定留保資金3,092,945,936円で補てんした。

# 平成29年度群馬県団地造成事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額	
1 土地造成事業			
(1) 分譲収益			
ア 工業団地分譲収益	3,716,884,517		
イ 住宅団地分譲収益	35,796,300		
ウ その他団地分譲収益	475,261,678	4,227,942,495	
(2) 営業雑収益		19,056,994	
(3) 造成原価			
ア 工業団地造成原価	2,718,265,562		
イ 住宅団地造成原価	22,591,793		
ウ その他団地造成原価	400,687,353	3,141,544,708	
(4) 団地資産管理費		146,477,277	
営業利益			958,977,504
(5) 営業外収益			
ア 財務収益	2,308,369		
イ 長期前受金戻入	2,247,629		
ウ 雑収益	5,520,956	10,076,954	
(6) 営業外費用			
ア 財務費用	11,098,790		
イ 雑損失	54,070		
ウ 事業外資産管理費	2,967,419	14,120,279	△ 4,043,325
経常利益			954,934,179
(7) 特別利益			
ア 固定資産売却益	16,369,467		
イ 過年度損益修正益	27,845,258	44,214,725	
(8) 特別損失			
ア 固定資産売却損	539,758	539,758	43,674,967
事業利益			998,609,146

科 目	金		額
2 ニュータウン事業			
(1) 営業収益			
ア 土地売却収益	480,391,065		
イ 営業雑収益	<u>22,067,018</u>	502,458,083	
(2) 営業費用			
ア 土地売却費用	436,736,241		
イ 団地資産管理費	<u>74,616,991</u>	<u>511,353,232</u>	
営業損失			8,895,149
(3) 営業外収益			
ア 雑収益	<u>492,998</u>	<u>492,998</u>	<u>492,998</u>
経常損失			8,402,151
(4) 特別利益			
ア 過年度損益修正益	<u>15,711,743</u>	15,711,743	
(5) 特別損失			
ア 固定資産売却損	10,626,892	<u>10,626,892</u>	<u>5,084,851</u>
事業損失			3,317,300
当年度純利益			995,291,846
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>995,291,846</u></u>

# 平成29年度群馬県団地造成事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金			額
資 産 の 部				
1 事 業 資 産				
(1) 分 譲 土 地			2,098,890,753	
(2) ニュータウン事業			4,467,180,330	
(3) 土 地 造 成 勘 定			2,467,796,690	
(4) ニュータウン建設勘定			<u>4,256,873,466</u>	
事 業 資 産 合 計				13,290,741,239
2 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地	2,190,312,157			
イ 建 物	405,607,852			
ウ 構 築 物	87,568,111			
エ 機 械 及 び 装 置	1,469,200			
オ 備 品	22,933,774			
カ 諸 装 置	<u>7,876,778</u>	2,715,767,872		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 388,277,466</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,327,490,406	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 使 用 権		1,044,237		
イ その他無形固定資産		<u>1,092,828</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			2,137,065	
(3) 事 業 外 固 定 資 産		646,872,800		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 85,815,757</u>		
事 業 外 固 定 資 産 合 計			561,057,043	
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		3,349,180,000		
イ 出 資 金		<u>20,000,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,369,180,000</u>	
固 定 資 産 合 計				6,259,864,514

科 目	金			額
3 流動資産				
(1) 現金預金			12,184,920,026	
(2) 未収金	11,852,172			
(3) 貸倒引当金	△545,890		11,306,282	
(4) その他流動資産			110,000,000	
流動資産合計				12,306,226,308
資産合計				31,856,832,061
負債の部				
4 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	866,600,000			
企業債合計			866,600,000	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金	291,976,657			
引当金合計			291,976,657	
(3) 原価見返勘定			545,277,189	
(4) その他固定負債			243,161,974	
固定負債合計				1,947,015,820
5 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	436,600,000			
企業債合計			436,600,000	
(2) 未払金			1,532,042,186	
(3) 未払費用			7,936,303	
(4) 預り金			382,737	
(5) 前受金			164,539,516	



科 目	金			額
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		17,078,010		
イ 法定福利費引当金		<u>3,227,433</u>		
引 当 金 合 計			<u>20,305,443</u>	
流動負債合計				2,161,806,185
6 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫補助金	50,000			
収益化累計額	<u>△47,500</u>	<u>2,500</u>		
長期前受金合計			<u>2,500</u>	
繰延収益合計				<u>2,500</u>
負債合計				<u><u>4,108,824,505</u></u>
資本の部				
7 資 本 金				
(1) 組入資本金			<u>24,958,629,563</u>	
資本金合計				24,958,629,563
8 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		<u>2,000</u>		
資本剰余金合計			2,000	
(2) 利益剰余金				
ア 企業債等償還積立金		91,000,000		
イ 建設改良積立金		1,203,084,147		
ウ 別途積立金		500,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金		<u>995,291,846</u>		
利益剰余金合計			<u>2,789,375,993</u>	
剰余金合計				<u>2,789,377,993</u>
資本合計				<u>27,748,007,556</u>
負債資本合計				<u><u>31,856,832,061</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 事業資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として66,846,194円を支給するため、退職給付引当金66,846,194円を使用した。